

2015年3月22日

はつらつ道政レポート

245号

日本共産党 道議会議員

真下 紀子

発行
真下紀子事務所
旭川市3条16丁目左7号
TEL 20-0808
FAX 20-1616



「政治とカネ」を
道議会で追及

道の補助金団体役員から知事後援会に 高橋知事のパーティー券25万円購入

3月6日・9日の予算特別委員会でも真下紀子道議は、道から6億円を超える補助金が投じられている関与団体に、高橋知事就任後、元道幹部が12年間で16名、切れ目なく天下りしていることを明らかにしました。

3団体は、北海道商工会連合会、北海道商店街振興組合連合会、北海道中小企業団体中央会です。

中でも北海道商工会連合会は、監督官庁の道から指導を受け、不正流用した補助金と委託料を、道に返還している団体です。真下議員の質問に知事は、補助金団体とは別に、政治団体「北海道商工政治連盟」を設立し、高橋知事の政治資金パーティー券25万円購入していることを

渋々認めました。また、商工会連合会の現職専務が知事の後援会の常任幹事に就任し、4人の元道幹部が、知事後援会の役員に就任していることを、知事自身が認めました。

真下議員は、政治資金規正法では、補助金を交付した企業などの特別な関係を強固にすることなど禁じていることを紹介しながら、道が監督官庁となつてい

知事、天下り「年齢制限」超えの見直し拒否

農業土木をめぐる官製談合の苦い経験から、道庁は道行政とかかわりの深い団体に職員が再就職する場合、「再就職要綱」で在職期間や給与などに一定の制限を設けています。

在職年齢の上限は65歳です。ところが副知事や公営企業管理者を経験した元幹部2人が上限の65歳を超えて天下りしたままということが真下道議の質問でわかりました。

て道が補助金の決裁権限も持つ団体に、道が天下りをあつせんし、その天下りが知事の選挙を仕切るといふのは、「道民からは不透明極まりない関係にうつるのではないか。ましてや補助金の不正流用を行った団体の責任者が知事を応援することは理解は得られない」と追及しました。

関与団体	補助金	天下り
商工会連合会	3億5582万円	1名
商店街振興組合連合会	2115万円	2名
中小企業団体中央会	2億3826万円	2名

真下道議は、要綱の見直しを求めましたが、高橋知事は「要綱の定めにより難しい特別な事情がある場合団体から協議を受け個別に判断する」のべ、「2団体の役員について、団体の運営上やむを得ないものとして在職期間の延長を承認した」と答え、見直しを拒否しました。真下議員は、「特別な理由を盾にすればいつまでもやめさせることのできない要綱は見直すべき」と強く求めました。

「大間」原発建設に余地残す、決議案に反対

道議会最終日の3月11日、青森県に建設中の大間原発の「建設工事中断も含めた慎重な対応を求める決議」案が提案され、真下道議は「建設に余地を残すような決議を道議会があげるべきではない」と、反対しました。

真下紀子道議は、「慎重な対応を求める」決議案では、国と電源開発が「慎重に対応した結果、建設を進める」と言えばそれを認める立場であり、函館市が提訴に踏み切り、函館市議会が決議に示した大間原発建設の「無期限凍結を断固求める」との思いに添えるものになっていないと理由をのべました。福島第一原発事故から4年、放射能汚染水は海に流され、事故処理のめども立っていない中で、なぜ事故発生後の3・11に新たな原発建設



大間原発「凍結が函館の声」
真下道議 渾身の討論

に余地を残す決議を上げるのか、議員各位に反対の表明を呼びかけました。真下議員と、一人の議員が反対しましたが、自民・公明・民主・フロンティア・大地の賛成で可決されました。

子育て環境の充実、最優先に

真下道議は、人口減少や地方創生などについて予算特別委員会で質問。平成の大合併で、北海道では212自治体が179に再編され、役場がなくなったり機能縮小した地域では人口減少がいつそう進んでいます。真下道議は、高橋知事になってから38校も道立高校がなくなり、人口減少に拍車をかけていることを指摘しました。東川町や東神楽町など合併を選択しなかった町が「小さくても輝く自治体」をめざし、今注目されています。

真下道議は、「こうした自治体の自主的自立的とりくみを支援することこそ大切」と強調しました。

また、道は総合戦略に出生率の目標を設定していますが、「最優先にとりくむべきは、保護者の経済的負担の軽減など、社会環境の

整備と、若い世代の非正規雇用や低収入などの課題です」と主張して、子どもの医療費助成事業の拡充などを求めました。

再生産可能な農業を

米価下落で「米つくって飯食えねえ！」とコメ農家から悲鳴が上がっています。米価暴落対策を求めてきた真下道議は「ホクレン」が5億円の助成・対策を行い、山形県、秋田県が対策をとっていると紹介。道が金融支援・財政出動をしなかった理由をただし、「食と観光を柱にしなから、10年間で3割も販売農家戸数が減少しています。北海道は食料生産が経済・産業の基本です」とのべて、再生産を可能にする対策を求めました。

3・11 シンポ 原発から再生エネへ提案



9日に開催された「忘れない3・11原発避難計画の検証」に登壇。原発ゼロ実現の根拠を示して訴えました。動画はYOU TUBEで公開されています。